



## 2023年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2023年4月12日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東証プライム  
 コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL) 043(212)6042  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	9,116,823	4.6	209,783	20.3	203,665	21.9	21,381	228.7
2022年2月期	8,715,957	1.3	174,312	15.8	167,068	20.4	6,504	—

(注) 包括利益 2023年2月期 126,494百万円(36.6%) 2022年2月期 92,570百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%	
2023年2月期	25	11	25	07	2.2		1.7	
2022年2月期	7	69	7	65	0.7		1.4	

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 5,836百万円 2022年2月期 4,355百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	12,341,523		1,970,232		8.0		1,161 12	
(金融を除く)	(6,078,158)		(1,544,604)		(14.5)		—	
2022年2月期	11,633,083		1,812,423		8.2		1,130 76	
(金融を除く)	(5,726,743)		(1,414,885)		(14.9)		—	

(参考) 1. 自己資本 2023年2月期 992,576百万円 2022年2月期 957,431百万円

2. 表中の( )書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年2月期	433,710		△335,123		1,853		1,214,462	
2022年2月期	204,452		△343,854		△2,207		1,090,923	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,602	468.1	3.2
2024年2月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00	30,853	143.4	3.1

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,400,000	3.1	220,000	4.9	210,000	3.1	25,000	16.9	29	25

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	871,924,572株	2022年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式	2023年2月期	17,080,259株	2022年2月期	25,207,930株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	851,630,958株	2022年2月期	846,082,188株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	55,433	6.8	36,001	14.8	13,733	△19.3	17,739	△24.1
2022年2月期	51,906	2.4	31,367	△5.2	17,024	53.4	23,384	229.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年2月期	20	83	20	82
2022年2月期	27	64	27	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年2月期	1,554,205	650,452	41.8	760	47
2022年2月期	1,575,684	653,377	41.4	771	22

(参考)自己資本 2023年2月期 650,142百万円 2022年2月期 653,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料11ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	10
(3) 今後の見通し .....	11
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 中期的な会社の経営戦略 .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(会計方針の変更) .....	24
(表示方法の変更) .....	25
(追加情報) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結業績の状況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)の連結業績は、営業収益が過去最高を更新する9兆1,168億23百万円(対前期比4.6%増)、営業利益は2,097億83百万円(同20.3%増)、経常利益2,036億65百万円(同21.9%増)となり、増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても213億81百万円(同228.7%増)と大幅に増益しました。

セグメント別では、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)に伴い前期及び前々期に国内外で大規模な臨時休業を実施したディベロッパー事業やサービス・専門店事業、国際事業のほか、調剤併設店舗の拡大やM&Aを推進したヘルス&ウェルネス事業が増収増益となりました。GMS(総合スーパー)事業は、ネットスーパーやプライベートブランド(以下、PB)「トップバリュ」の拡大・強化、AIの活用や在庫削減による荒利益率の改善などに取り組んだ結果、大幅に損益改善し、黒字に転換しました。SM(スーパーマーケット)事業は株式会社フジ及び同社連結子会社が当社の連結子会社となったことにより増収、DS(ディスカウントストア)事業は前期の経営統合効果により増益となりました。一方、総合金融事業は国内の債権残高の伸び悩みや金利上昇の影響から、減収減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益段階までの増益に加え、関係会社株式や固定資産の売却により大幅に増益しました。

## [グループ共通戦略]

- ・ 当社は、多くの生活必需品の値上げが続く家計の負担が増していく中、企業努力によりお客さまのくらしを守ることを最優先に、PBのトップバリュにおける独自価値の開発・提案を推進しています。当連結会計年度は、2022年7月以降一部の商品を価格改定したものの、2021年9月に価格凍結を宣言した食料品に日用消耗品を加えた約5,000品目の大部分について価格を据え置いたことで、新たなお客さまの獲得と購入のリピート化につながりました。また、お客さまの多様なニーズにも広く対応すべく、「新価値創造ブランド」のトップバリュ、「オーガニック&ナチュラルブランド」のグリーンアイ、地域いちばん価格を目指す「満足品質ブランド」のベストプライスのリ・ポジショニングに取り組まれました。さらに、地産地消型商品の開発をはじめ地域社会・経済の活性化につながるローカルPBの開発にも、各地域の事業会社を中心に積極的に取り組んでいます。
- ・ コロナの流行による消費行動の変化により、電子商取引(以下、EC)が生鮮食品やデリカまで拡大していく中、当社が注力してきた“安全・安心”は、既存店舗から商品を配送する店舗型ネットスーパーが成長する原動力となりました。さらに、英国企業Ocado Solutionsとの日本国内独占パートナーシップ契約に基づき、顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)を起点としたオンラインマーケット「Green Beans(グリーンビーンズ)」を2023年夏に千葉県千葉市で開始する準備を進めています。朝7時から夜23時まで1時間単位で配送時間を設定でき、品質の高い生鮮商品やCFC出荷ならではの大容量商品などで約50,000品目を構成するサービスは、当社のGMS事業やSM事業で運営する実店舗からお住まいまでに距離がある都心部のお客さまのニーズに応えるものです。第2号CFCは、東京都八王子市にイオンモール株式会社が2025年に開業予定の複合型商業施設に併設する形で、2026年に稼働開始予定です。
- ・ お客さまのお買物の利便性向上のために、GMS事業やSM事業の実店舗においてもデジタルシフトを進化させています。従来の有人レジから「どこでもレジ レジゴー」や「Scan&Go ignica(スキャンアンドゴー イグニカ)」などのセルフスキャン・セルフチェックアウトシステムへの置き換え、適切な価格を提示して廃棄による食品ロスを削減する「AI カカク」、勤務計画を自動起案する「AI ワーク」などによる効率化の結果、お客さまの利便性向上に加え、接客可能時間の増加に伴い店舗スタッフのサービスが充実してきました。さらに、2021年9月に開始したアプリ「iAEON(アイイオン)」や2022年10月に開始したコード決済サービス「AEON Pay(イオンペイ)」を通じてお客さまごとの販売データとイオンカードの履歴情報を合わせてグループ共通デジタル基盤で可視化し、一人ひとりのお客さまのニーズに合った個別マーケティングが可能になりました。これまで当社グループとの接点が相対的に少ない都市部の若者層へ利用の浸透を図るべく、当社グループ外でのAEON Pay使用可能店舗の拡大を進めています。
- ・ 健康志向の高まりと高齢化を受けてヘルス&ウェルネス事業が成長する中、中核企業であるウエルシアホールディングス株式会社(以下、ウエルシア)のグループ店舗で、当社が展開する電子マネー「WAON」

に交換できる「WAON POINT」サービスを順次導入し、お客さまの利便性を向上させています。また、グループシナジーにより地域における存在価値を高めるべく、ウエルシア及びイオン九州株式会社(以下、イオン九州)は2022年9月にイオンウエルシア九州株式会社を設立しました。生鮮・惣菜を含めたスーパーマーケット運営に関するイオン九州の知見と、調剤薬局を含めたドラッグストア運営に関するウエルシアの知見を相互に共有し、両社の事業を発展的に融合して「フード&ドラッグ」の新業態の開発と運営を迅速に進めており、2023年4月6日には第1号店となるウエルシアプラス大野城若草店(福岡県大野城市)が開店しました。

- ・ アセアンにおいては、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけ、ECを含めたマルチフォーマットでのドミナント出店を進めています。また、順調にシェアが拡大しているカンボジアでは、2022年12月に同国3号店としてプレオープンしたイオンモール ミエンチェイを、幅広い年齢層にエンターテインメントと教育を提供するエデュテイメントモールとして、2023年4月7日にグランドオープンしました。地域のくらしを支えるべく、さらなるローカライズを進め、「イオン生活圏」構築を目指しています。また、2022年4月にマレーシアにおいて同国初のデジタルバンクライセンスを取得、5月にタイにおいて政府によって導入された小口ローン商品「ナノファイナンス」のライセンスを取得するなど、アセアン地域の社会課題である低・中所得層の金融包摂にも、グループを挙げて取り組んでいます。
- ・ イオンの基本理念「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」のもと、当社及び公益財団法人イオンワンパーセントクラブは「イオン ウクライナ子ども救援募金」「トルコ南東部地震緊急支援金」「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」など、グローバルに人道支援を行いました。国内では、次代に継承する文化的資産の復元を継続的に支援する「イオン首里城復興支援プロジェクト」への寄付、地域社会の課題解決に助力する「イオン ハートフル・ボランティア」、実店舗においてライフラインとしての社会的責任を果たすべく国土交通省各地方整備局との「災害対応に関する協定」の締結を進めています。
- ・ 当社は、2018年9月に改訂した「イオン サステナビリティ基本方針」に基づき、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでいます。当連結会計年度には、国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより、排出削減、気候変動リスク緩和、低炭素経済構築などの取り組みが認められ、気候変動対策において最高評価のAリストに4年連続で選出されました。2040年までに店舗から排出するCO2などの総量ゼロを達成すべく、AIを活用した先進的な省エネ技術の導入など、様々な取り組みを加速しています。商品製造段階の排出管理・削減についても、トップバリュの製造委託先各社を含むサプライチェーン全体での削減計画の策定や、脱炭素推進に向けた企業間連携を進めています。

## ②個別の状況

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

また、連結子会社の対前期比は、収益認識会計基準等の適用前の数値の比較により算出しています。

### <GMS事業>

GMS事業は、営業収益3兆2,690億42百万円(対前期比99.3%)、営業利益140億97百万円(前期より161億30百万円の増益)となりました。

イオンリテール株式会社は、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速しています。荒利益額の最大化においては、成長カテゴリーの売場拡大や品揃え拡充の取り組みを推進しました。衣料は、在庫コントロールによる商品回転率の改善が進んだことに加え、カジュアル衣料の強化や、旅行需要の回復を見越した品揃えを強化しました。食品は、デリカや冷凍食品など成長カテゴリーの商品構成の見直しや売場面積の拡大に取り組み、さらにナショナルブランドの値上げが相次ぐ中でトップバリュの拡大を図り、売上が伸長しました。H&BC(ヘルス&ビューティーケア)は、調剤の強化や制度化化粧品のリターンが売上を牽引した結果、既存店売上高は前期比104.0%と伸長しました。ショッピングセンター収益改善においては、コロナ下で減少した客数を回復させるため、ショッピングセンター全体での集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大などに注力し、テナント家賃収入を改善しました。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーの規模拡大に向けての新規展開、ピックアップ拠点の拡大や、GMSの強みを活かした品揃えの拡充に取り組みました。また、イオンスタイルオンラインの規模拡大、広告収入

ビジネスの強化を図りました。収益構造改革においては、店舗・本社の経費削減と生産性改善の両輪で改革に取り組み、商品原価、エネルギーコスト、人件費が高騰する厳しい環境下でも利益確保につなげています。

イオン北海道株式会社では、食品・日用品の価格維持を継続しながら「プロのひと品シリーズ」をはじめとしたこだわりの逸品の展開を強化したトップバリュの当連結会計年度の売上高が前期比 112.0%と伸長しました。中期経営計画に掲げた商品と店舗の付加価値向上については、3店舗の新規出店と8店舗の大型活性化を実施し、食品においてはかぼちゃやコーンなど北海道の旬の食材を使用して付加価値を高めたコロッケやスープなど独自商品約 800 品目を開発しました。衣料、住居余暇では防寒性に優れたオリジナル商品「パーフェクトフーディー +eco」が好評を博し、外出や行事関連の需要の高まりに応えました。インターネット販売事業においては、配送拠点を2カ所増設したネットスーパーの売上高は前期比 120.6%、ギフト商品の好調により「e ショップ」の売上高も前期比 125.5%と伸長しました。また、レジ混雑緩和などお客さまの利便性向上と人件費削減を目的に当連結会計年度で 27 店舗にセルフレジを新規・追加設置し、導入店舗数は累計で 107 店舗になりました。また、旧来の「イオンお買物アプリ」機能の iAEON への移管を完了した結果、アプリ利用者数が前期比約 5 倍に増加しました。

イオン九州株式会社では、設立 50 周年を迎える中、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX 推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進しました。食品においては、価格維持に努め、「簡便・即食」ニーズに対応した惣菜や冷凍食品の品揃えを拡充したことなどにより売上が好調に推移しました。非食品においては、9月に独自の雑貨ショップ「Smilefull\_days (スマイルフルデイズ)」を導入、11月に「植物の『チカラ』でこころと体を『Genki』にします」をビジョンとして開発した新業態「GREEN PICNIC(グリーンピクニック)」を展開するなど、新たな取り組みを実施しました。DXの推進では、ネットスーパーで新たに4店舗が当日配送を開始、受け取り専用ロッカー導入店舗を拡大するなど利便性を向上させた結果、当連結会計年度の利用件数が前期比 105.1%に増加しました。ECサイト「イオン九州オンライン」では地域の商品発掘と旬の品揃えの拡大、外部ECサイトにおける取り組みに注力した結果、売上高は前期比 125.8%と伸長し、「イオン九州公式アプリ」のダウンロード数は累計で 95 万件（前期差約 17 万件増）を超えました。

#### < SM事業・DS事業 >

SM事業は、営業収益 2兆6,421億19百万円(対前期比 104.8%)、営業利益 228億44百万円(同 74.8%、前期より 76億95百万円の減益)となりました。DS事業は、営業収益 3,834億90百万円(対前期比 98.8%)、営業利益 36億82百万円(同 133.5%、前期より 9億23百万円の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、店舗の活性化やお客さまの利便性の向上に取り組むとともに、フルセルフレジの導入や「Scan&Go ignica(スキャンアンドゴー イグニカ)」の展開拡大を図りました。お客さまや取引先に新たな価値を提供すべく、独自の技術をもつスタートアップ企業などと連携・共創するオープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」を始動し、米国の植物由来代替肉「ビヨンドビーフ」製造企業 BEYOND MEAT, INC. と独占販売契約を締結したほか、完全室内栽培を実現した植物工場を本格稼働させ、製造から販売まで一貫した新たなビジネスモデル構築にも取り組んでいます。同社連結子会社の株式会社マルエツでは、生鮮食材を含む冷凍食品の売場拡大や品揃えの改廃など、既存店の活性化を行いました。デジタルの取り組みにおいては、Scan&Go ignica アプリによる会員制プログラム「マルエツプライム」を導入したほか、オンラインデリバリー併設店を累計 37 店舗、フルセルフレジ導入店を累計 205 店舗に拡大し、「Uber Eats」を利用した店舗商品の配達サービスを 65 店舗で開始しました。株式会社カスミ（以下、カスミ）では、バンドル販売やシニアデー、子育て支援デーなどの販促を強化するとともに、カスミのPB「Miil KASUMI」の拡大に取り組み、ビヨンドビーフを活かした開発商品に対するお客さまの認知を深めるイベント「Well-Being Weekend」を新業態店舗「BLANDE」にて開催しました。マックスバリュ関東株式会社では、2店舗で大規模活性化を実施し、買物以外に滞在を楽しむ買物体験型スーパーマーケットの1号店となるマックスバリュエクスプレス幕張店（千葉市花見川区）を開店したほか、自社配送による「Order & Eat」を開始してお客さまの利便性向上を図りました。

株式会社フジ(以下、フジ)では、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、常にお客さま視点で最新ニーズへの対応に注力するとともに、廃棄ロスやコストの削減などに取り組んでいます。同社連結子会社の株式会社フジ・リテイリングでは、フジが創業 55 周年を迎えての様々な記念事業を実施するとともに、愛媛県と広島県を重点エリアとして出店計画を進めています。食品では、エネルギー価格上昇を背景としたニーズの変化を捉えて調理品や半調理品の品揃えを拡

充、行動制限撤廃に伴う外出・旅行・帰省関連需要の回復にも対応しました。さらなる事業の拡大に取り組み移動スーパーは、計 41 店舗を拠点に 73 台 219 ルートでサービスを提供しています。これらの取り組みにより、当連結会計年度の食品の売上高は前期比 103.3%と堅調に推移し、移動スーパー事業の売上高は前期比 134.4%と大きく伸長しました。また、同じくマックスバリュ西日本株式会社は、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店と既存店の活性化に加え、9 県 22 店舗を拠点に 37 台の専用車両で展開する移動スーパーや EC をはじめとするノンストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。商品では、地場や旬の商品の大量販売のほか、バイヤーが厳選しておすすめする「バイヤー三ツ星」や地元生鮮素材を使った独自商品の展開に注力しました。9 月に稼働開始した岡山総合プロセスセンターの供給拡大による店舗作業軽減など、店舗運営費用の削減も進めています。

マックスバリュ東海株式会社では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、当連結会計年度において 5 店舗を新規出店、既存 16 店舗の活性化を実施しました。商品においては、トップバリュの展開強化に加え、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」商品の品揃えの拡充や、各地の自治体や学生と食事バランスを考慮した商品の開発を行い、地域との連携を通じた健康な食生活の提案に努めたほか、デリカの食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃え強化、冷凍食品の展開拡大に取り組みました。また、累計 151 店舗においてキャッシュレスセルフレジを導入し、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化に努めたほか、長泉工場(静岡県駿東郡)にて 4 台の惣菜自動盛付ロボットを導入した結果、ライン当たりの作業人員が半減しました。下期には取扱いアイテム数の拡大や機能の改良を進めるなど、さらなる生産性の向上につなげています。新たな顧客接点の創出においては、ネットスーパーの拠点数を計 26 拠点まで拡大、ネットショップにおける販売サイトとして「マックスバリュ東海ヤフー店」を開設、10 月に iAEON を導入するなどデジタル化を進めたほか、計 6 台が稼働する移動スーパーの販路拡大による買物機会の提供にも継続して努めています。

#### <ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益 1 兆 1,496 億 89 百万円(対前期比 111.5%)、営業利益 448 億 28 百万円(同 107.0%、前期より 29 億 19 百万円の増益)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、当連結会計年度において、マスクや抗原検査キットなどのコロナ対策関連商品や「PCR 等検査無料化事業」は感染拡大・縮小に合わせて推移した一方、化粧品やインバウンド需要に回復の兆しが見られるようになりました。物販部門においてはコロナ下での自宅療養者向けに総合感冒薬などの医薬品の販売が増加、調剤部門においては、報酬改定の影響があったものの、調剤併設店舗数が増加(当連結会計年度末現在 2,024 店舗)したことに加え、コロナ下においても受診抑制の影響を大きく受けることがなかったため、処方箋受付枚数も増加しました。販売費及び一般管理費については、燃料価格の高騰を受けて水道光熱費が大幅に増加しましたが、自働発注の推進による店舗業務の効率化を進め、店舗人時数の管理などにより、人件費を中心とした経費適正化に努めました。なお、6 月には株式会社コクミン(162 店舗)及び株式会社フレンチ(3 店舗)を、12 月には株式会社ふく薬品(25 店舗)を、各々株式取得により子会社化しました。これらの取り組みにより当連結会計年度末の同社グループの店舗数は 2,763 店舗となりました。

#### <総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益 4,568 億 75 百万円(対前期比 96.7%)、営業利益 603 億 13 百万円(同 97.6%、前期より 14 億 78 百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組みました。

イオンカードについては、11 月にカードデザインを刷新し、Web や店頭で新規入会キャンペーンを実施するとともに、イオンカードの利便性向上について継続して訴求を強化した結果、国内カード有効会員数は 3,082 万名(期首差 73 万名増)となりました。また、イオンカード公式アプリ「イオンウォレット」にコード決済サービス AEON Pay 機能を追加したほか、複合レジヤ施設や飲食店に加えて家電量販店やホテルなど AEON Pay の外部加盟店を拡大し、お客さまの利便性の向上につなげました。カードショッピングについては、ポイント上乘せ企画などの大型販促施策や人流の回復に伴う外部加盟店との利用促進施策の実施により、ガソリンや ETC などの自動車関連及び公共交通機関に加えて、飲食店や旅行代理店でも利用が回復し、カードショッピング取扱高は堅調に推移しました。

イオン銀行では、お買物の際にご来店いただける強みを活かした、店舗での相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、Webからのお申込みやオンライン相談を推進しています。住宅ローンについては、イオンのグループ店舗でのお買物が毎日5%割引となるご契約者さま特典「イオンセレクトクラブ」の対象者及び特典内容を2023年3月から拡充する改定を行うなど、継続的に訴求しました。

香港においては、新たに若年層をターゲットとして、キャッシュバックスキームを採用した「AEON CARD WAKUWAKU」を発行し、訪日需要の回復に合わせて日本でのご利用で還元率を上乗せする販促企画を実施するなど積極的な会員獲得を推進しました。

タイにおいては、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. 設立30周年記念企画や観光需要の回復に合わせたタイ国際航空との販促企画に加えて、提携先の手数料ECサイトや食品宅配との販促企画の強化により、カードショッピング取扱高が伸長しました。また、モバイルアプリ上で保険を選択し、イオンカードで決済まで完了できるオンライン保険販売に加えて、ローンのお客さまへのプラスチックカード発行を廃止し、アプリによるバーチャルカードに移行するなど、モバイルを基軸としたデジタル化を推進しました。

マレーシアにおいては、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)と「イオン感謝デー」の再開など共同販促施策を強化したことに加えて、オンライン決済取扱高の拡大に向けたカード利用キャンペーンによりカードショッピング取扱高が伸長しました。また、個品割賦申込みにおいて、即時仮与信の導入や、イオンウォレットの刷新による利便性向上など、デジタル化による業務プロセス変革に取り組みました。

#### <ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益4,434億82百万円(対前期比120.9%)、営業利益452億42百万円(同116.4%、前期より63億72百万円の増益)となりました。

イオンモール株式会社は、「CX(カスタマー・エクスペリエンス)の創造によるリアルモールの魅力の最大化」を掲げ、集客力の向上に取り組んでいます。当連結会計年度において、4月にTHE OUTLETS KITAKYUSHU(福岡県北九州市)、10月にイオンモール土岐(岐阜県土岐市)の2モールを新規にオープンし、既存12モールでリニューアルを実施しました。新規モールにおける地域の方々やお客さまとの社会課題解決に向けた取り組みや人流の活発化を捉えた集客施策などにより、国内における当連結会計年度の既存モール専門店売上高(対象85モール)は前期比110.0%と伸長し、コロナの影響を受けていない2020年2月期連結累計期間比(対象83モール)では90.8%となりました。

海外においては、最重点出店エリアであるベトナムでは、4月にホーチミン市ホックモン県、5月にホーチミン市に隣接するドンナイ省、6月に中部エリアのダナン市との間で、新たに「ショッピングモール開発に関する投資決定についての包括的覚書」をそれぞれ締結しました。5月にはフエ市において、中部エリア1号店となるイオンモールフエの出店を決定、2024年下期のオープンに向けて2023年2月に着工しました。カンボジアでは、プノンペンにおけるエリアドミナント強化を図るべく、3号店イオンモールミエンチェイを加えて、立地特性を活かしたMD展開を行っています。インドネシアでは、アジアを代表するスマートシティを目指すデルタマスシティの中核施設として2024年度に開業を予定する5号店を着工しました。中国では、ゼロコロナ政策や、政策緩和後の感染爆発の影響を大きく受けましたが、既存モールのリニューアルを進め、ローカライズ企画の実施など、急速に変化するお客さまのライフスタイルに対応した取り組みを推進することで、ハード・ソフト両面での進化を図っていきます。2023年度以降の新規開業に向けて、湖北省、浙江省、湖南省で着工しました。

#### <サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益7,656億20百万円(対前期比108.8%)、営業利益102億70百万円(前期より133億21百万円の増益)となりました。

イオンディライト株式会社の当連結会計年度の売上高は、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送りに加え資機材の調達遅延の影響があったものの、顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加などにより全7事業で増収しました。営業利益は、アルコール消毒清掃の需要が減少した清掃事業や仕入原価が上昇した資材関連事業などが減益し、DXや海外での事業を強化するための先行投資を進めた結果、前年と同水準になりました。エネルギーコストの上昇が顧客の課題となる中、照明のLED化や空調機の更新、ノンフロンケースの販売などを通じて省エネに貢献したほか、使用電力を可視化するツールを171施設に導入しました。深刻化する人手不足に対しては、IoTなどの技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」を展開し、点検業務を自動化するための設備投資やカスタマーサポートセンターへの一部業務の集約などを進めた結果、当連結会計年度末現在、全国計95施設(累計273施設)にて省人化・無人化を実現し、新たな収益機会を拡大すべく新規受託物件や営業部門、工事部門な



どへの人員再配置を実施しました。

株式会社イオンファンタジーは、10月1日に世界8カ国で合計1,000店舗を達成し、当連結会計年度末の店舗数は国内609店舗、海外435店舗、合計1,044店舗となりました。国内事業では戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセルトイ専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」の出店を加速させたカプセルトイ部門とプライズ部門が年間を通じて堅調な売上となり、特にカプセルトイ部門の売上は専門店展開前の2019年2月期連結累計期間比で約6倍に成長しました。中国事業は12月より全店で営業再開となり、3月以降各国の規制が解除されてから回復傾向となった同社のアセアン事業は、当連結会計年度において売上高、営業利益とも過去最高を更新しました。

株式会社キャンドゥは、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の向上を図る取り組みを強化しています。販路の拡大では、直営店、委託店を中心に店舗を加速させた結果、当連結会計年度末における店舗数は65店舗増加して1,245店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、「新しい生活様式に対応する商品」「環境に配慮した商品」「他価格帯商品の拡充」などの商品開発を推進し、SNSなどを活用したマーケティングや情報発信力の活用で事業領域を拡大してきました。11月にイオンモール福岡に開店した「ライフスタイル提案型」ショップフォーマットを、ブラッシュアップしながら新店・既存店にて展開を進め、客数・客単価の向上を実現します。企業価値の向上では、現在、当社グループへの出店の促進、商品連携、WAON・AEON Pay 導入を順次進めており、今後は当社グループとの什器・備品の共同仕入れによる出店・設備管理コストを低減する取り組みを推進していきます。

株式会社コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ業績の回復に取り組んでいます。当連結会計年度においては、正価商品の販売ピーク時期における認知度向上、売上拡大のための雑誌タイアップ企画を春(3月・4月)と秋(10月・11月)に実施し、ファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのブランドリニューアルを推進した結果、既存店売上高が前期比122.4%へ伸長しました。バーゲン時期の値引き販売の抑制、商品投入スケジュールの見直しなどに継続して取り組みながら、年度持ち越し商品の評価見直しを実施した結果、売上総利益率は57.8%(前期比0.4ポイント増加)、期末商品残高は前期末から4億54百万円削減しました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,974億28百万円(対前期比120.7%)、営業利益128億59百万円(同229.9%、前期より72億66百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、増収増益となりました。4月の国境開放を機にシンガポールとの往来が活発になり外出機会がさらに増加する中、各モールでの様々なイベントを継続的に開催したことによりテナント売上が回復基調を保ち、GMSにおいても、衣料、住居余暇を中心に全商品ラインで売上が順調に回復しました。一方、EC強化の一環で、2021年8月に高度に自動化された物流システムやAIを活用したアルゴリズムによる高い顧客提案力を有するECプラットフォームを活用したネットスーパーでは、コロナの状況に合わせたお客さまの購買動向変化を受けて品揃えを刷新、配送効率を改善させた結果12月末には登録者数が累計15.8万人に達しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)でも外出機会が増加し、2023年1月の旧正月期間に向けてテナント事業、GMS、SMにおいて売上が大きく伸長したことに加え、DX推進による業務効率化と経費削減にも取り組んだ結果、大幅増益となりました。12月にはMaxValuの14号店を開店、2025年にAEON MaxValuを100店舗展開することを目指し、住宅街での出店に注力しています。

中国においては、12月に「動態ゼロコロナ政策」が解除されたものの、直前まで全国各地で行動が厳しく制限される困難な状況にありました。ECでは、永旺APP(イオンアプリ)と京东到家の2つのプラットフォームを軸に展開を強化しており、ネットスーパーの食品売上構成は日本を上回る13.8%(前期比3.7ポイント増)に上昇しました。衣料、住居余暇では、現地のお客さまに好まれる商品の現地開発に注力しており、コロナ関連規制の解除に伴って、食品を含め新商品の開発期間が短縮されています。イオン香港(AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.)では、3月に当社グループ外の大型ショッピングモール内にイオンスタイルを出店、6月には同社が販売代理店を請け負うダイソーが展開する300円均一ショップ「Threeppy」の香港初となる旗艦店をオープンしました。

## ③ 「コーポレートガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレートガバナンス」の改革に継続的に取り組んでいます。2003年には、取締役会の経営の監督機能と業務執行機能を分離する「委員会等設置会社（現：指名委員会等設置会社）」に移行しました。また、当社では取締役の過半数を社外取締役とし、「指名」「報酬」「監査」の各委員会の議長をすべて社外取締役とすることで、経営の透明性と公平性を一層高めています。2016年にはグループの企業経営と企業統治に関する基本姿勢などを示した「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、企業活動の指針としています。

取締役会では、会社の持続的な成長と企業価値の向上にむけて、長期的な視点のもと、活発な議論を行っています。2022年度は取締役会を補完するものとして、取締役会事務局からの事前情報をもとに独立社外取締役が参加する政策審議ミーティングを実施し、2025年度までの中期経営計画の進捗状況や経営上の課題を中心に議論を重ねました。また、深い議論が必要な議案については、事前ブリーフィングを行い、十分に理解を深めた上で討議中心の効率的な取締役会を行っています。

さらに独立社外取締役のみが参加する討議を実施し、取締役会の場においてグループガバナンスのあり方や取締役会の実効性向上に資する意見や提言を執行側に示しています。取締役会の場に限らずグループ全体の企業価値向上を目指して充実した議論がなされており、当社の持続的な成長を促す監督機能が実質的に機能していることを確認しております。今後もコーポレートガバナンスの一層の強化に努めます。

## 【取締役会・各委員会の実施状況】

(\*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 岡田元也 吉田昭夫 羽生有希 *塚本隆史 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド *キャリア ユー	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役の職務遂行の監督</li> <li>会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定</li> </ul>
監査委員会	9回	議長 *大野恒太郎 *塚本隆史 *キャリア ユー	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役の職務執行の監査</li> <li>株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定</li> </ul>
指名委員会	3回	議長 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド 岡田元也	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定</li> </ul>
報酬委員会	6回	議長 *塚本隆史 *ピーター チャイルド 岡田元也	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定</li> </ul>

## ④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

イオンは企業市民としての社会的責任を果たし、企業価値を継続的に高めるために、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」を両立するサステナブル経営を推進しています。「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、「環境」「健康・人」「地域」の3つを軸に様々な取り組みを進めるとともに、中期経営計画においてもサステナビリティを事業の中心に据え、成長戦略の核と位置付けています。また、公益財団法人イオンワンパーセントクラブによる次世代育成や諸外国との友好親善事業、公益財団法人イオン環境財団による森づくりや環境活動助成事業など、多方面で環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

## イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

### 【持続可能な社会の実現に向けて】

#### ・脱炭素社会の実現

事業活動におけるエネルギー使用の削減が地球温暖化防止に寄与すると考え、2008年より具体的な数値目標を定め、CO2排出量の削減に取り組んでいます。2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」では「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で「店舗で排出するCO2等を総量でゼロにする」ことを目指しています。この目標をより前倒しで達成するために、2030年度までに日本国内の店舗で使用している電力の50%を再生可能エネルギーに切り替える新たな目標を定めました。国内の全てのイオンモールについては、2025年度までに使用電力を100%再生可能エネルギーへの転換を目指します。

#### ・使い捨てプラスチックの削減

脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を目指し、「イオン プラスチック利用方針」のもと、使い捨てプラスチックの削減、化石由来から環境配慮素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデルの構築の3つの柱で持続可能なプラスチック利用に取り組んでいます。

2022年度は、お客さまにお渡しするカトラリーやスプーンを木や紙に切り替え、約470tのプラスチックを削減しました。

また、2021年5月より、従来使い捨てされていた日用消耗品・食品の容器の繰り返し利用を可能にする商品提供システム「Loop(ループ)」に参画、取扱い店舗は全国計100店舗まで拡大しています(2023年2月末現在)。

さらに2022年3月より、お客さまのご協力のもと、イオン店舗で回収した使用済みペットボトルから生まれたリサイクル樹脂を、ペットボトル本体に100%使用した『トップバリュ グリーンアイ オーガニック』茶飲料4品目をリニューアル発売し、同様の商品を順次拡大していく予定です。

#### ・未来を担う子どもたちの育成、支援

##### ① イオン こども食堂応援団

経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯を中心に、子どもたちの食の確保が恒常的に重大な課題となっていることを受け、2020年12月に「イオン こども食堂応援団」を立ち上げて、支援活動を開始しました。活動の一環として、通算5回目となる募金活動を2022年12月から実施し、約4,199万円を認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえに贈呈しました。こども食堂の運営に必要な資金や、家庭に食品を届ける活動などにお役立ていただいています。また、地域の子ども支援を行う団体や企業、学校、自治体の皆さまと連携し、店舗の場を活用してお客さまがこども食堂の支援に直接参加できる機会を設けるなど、本活動を通じ、人と人とが支え合い、共助の絆で結ばれる地域コミュニティづくりに取り組んでいきます。

##### ② イオン チアーズクラブ

公益財団法人イオンワンパーセントクラブでは、自然や環境などに興味を持ち、考える力を育む場として、小中学生を中心に全国の店舗を拠点として395クラブが体験学習を行っています。2022年度は、新たにウエルシア薬局22店舗の連携により、ドラッグストアで初となるイオンチアーズクラブ「ウエルシアつくば」が活動を開始しました。未来を担う子どもたちが環境・社会について楽しみながら学ぶ様々な機会を、これからも創出してまいります。

## (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況)

区 分	2023年2月期 (当期)	2022年2月期	2021年2月期	2020年2月期
総 資 産 (百万円)	12,341,523	11,633,083	11,481,268	11,062,685
有 利 子 負 債 (百万円)	3,483,126	3,290,957	3,145,713	3,006,690
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(1,210,924)	(1,087,852)	(1,043,469)	(1,064,956)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(2,272,202)	(2,203,105)	(2,102,243)	(1,941,734)
純 資 産 (百万円)	1,970,232	1,812,423	1,755,776	1,849,278
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,214,462	1,090,923	1,217,054	1,141,171
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	433,710	204,452	396,461	624,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△335,123	△343,854	△341,814	△341,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,853	△2,207	24,290	51,164

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より7,084億39百万円増加し、12兆3,415億23百万円(前期比106.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、現金及び預金が1,374億61百万円、受取手形及び売掛金が2,226億89百万円、棚卸資産が415億71百万円、営業貸付金が739億16百万円、銀行業における貸出金が555億5百万円、有形固定資産が1,705億55百万円増加した一方で、有価証券が1,044億23百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前期末より5,506億30百万円増加し、10兆3,712億90百万円(前期比105.6%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が644億30百万円、銀行業における預金が2,187億58百万円、短期借入金が800億59百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,908億4百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが698億28百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末より1,578億9百万円増加し、1兆9,702億32百万円(前期比108.7%)となりました。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,235億38百万円増加し、1兆2,144億62百万円(前期比111.3%)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は4,337億10百万円(前期比212.1%)となりました。前期に比べ2,292億57百万円増加した主な要因は、仕入債務の増減額が1,575億85百万円増加、その他の資産・負債の増減により896億70百万円資金が増加した一方で、売上債権の増減額が1,439億19百万円増加し資金が減少したこと等によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は3,351億23百万円(前期比97.5%)となりました。前期に比べ87億30百万円支出が減少した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,289億83百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が991億71百万円増加、固定資産の取得による支出が183億26百万円増加したこと等によるものです。

財務活動の結果、増加した資金は18億53百万円となりました。前期に比べ40億60百万円収入が増加した主な要因は、長期借入れによる収入が2,090億43百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が656億45百万円増加、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が580億14百万円減少し資金が減少したこと等によるものです。

## (3) 今後の見通し

連 結 業 績 予 想	2024 年 2 月 期	2023 年 2 月 期 (当期実績)
営 業 収 益 (百万円)	9,400,000	9,116,823
営 業 利 益 (百万円)	220,000	209,783
経 常 利 益 (百万円)	210,000	203,665
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,000	21,381

2024年2月期の業績については、イオングループ中期経営計画（2021～2025年度）で掲げた5つの成長戦略（デジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトの更なる加速）を着実に実行することで、さらなる収益性改善を進め、営業収益は過去最高、営業利益につきましてもコロナ前の2020年2月期の水準以上を目指して取り組めます。セグメント別の業績予想は開示しておりませんが、すべてのセグメントで増益を計画しております。

中期経営計画の概要につきましては当社ウェブサイトをご参照願います。

<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> 「中期経営計画、サステナブル経営の取り組み」

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策として位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

## &lt;配当金について&gt;

1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

## &lt;内部留保資金の主な用途について&gt;

内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

## ② 2023年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2023年4月12日開催の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。

これにより、中間配当18円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり36円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2023年5月2日(火)からとさせていただきます。

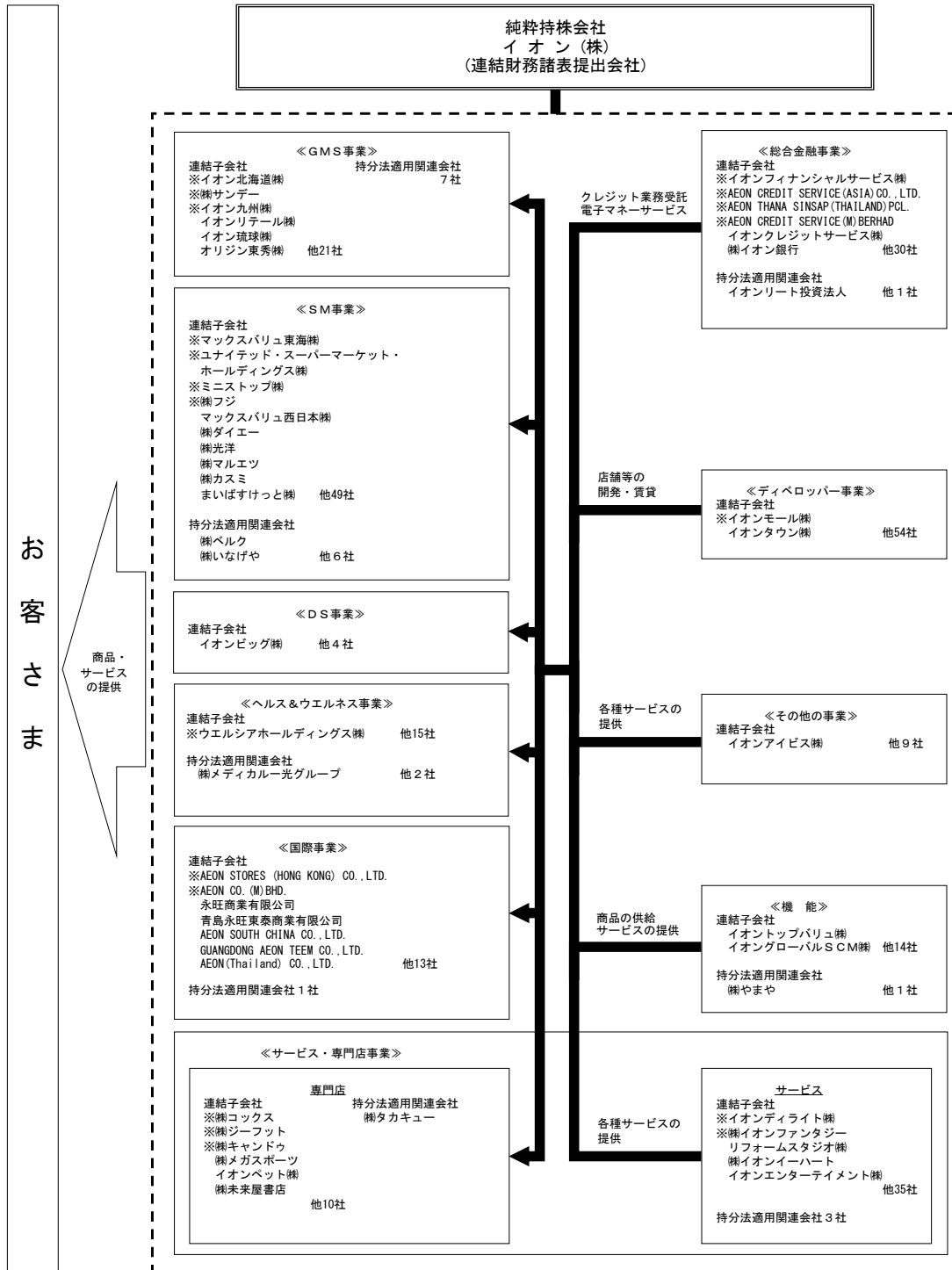
## ③ 2024年2月期の利益配分(予定)

2024年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当18円、期末で普通配当18円を合わせた1株当たり年間配当金36円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 301 社の連結子会社、27 社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



※国内外の証券市場に株式公開している連結子会社は以下のとおりです。

東証プライム市場：ミニストップ(株)、(株)フジ、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー

東証スタンダード市場：イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、マックスバリュ東海(株)、

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、(株)キャンドウ

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

当社はこのたび、お客さまやステークホルダーとともに笑顔が広がる未来の暮らしを創造するとともに、自らの革新と共創のリードにより、一人ひとりも社会も豊かにし、成長するグループでありたいとの想いを実現すべく、長期視点で当社グループの道しるべとなる「イオングループ未来ビジョン」を策定いたしました。ビジョンステートメント「一人ひとりの笑顔が咲く 未来の暮らしを創造する」を掲げた内容の詳細につきましては当社ウェブサイトをご参照願います。

[https://www.aeon.info/company/code\\_of\\_conduct/](https://www.aeon.info/company/code_of_conduct/) 「イオングループ未来ビジョン」

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

##### 【グループの成長戦略】

当社グループを取り巻く事業環境は、パンデミックによる大変化にとどまらず、それ以上の速度、規模、多様性をもって、今後も急激に進展していくことが予見されます。イオンは、急速に変化する環境下でこそ、常に変革し続ける企業集団であるべきと考えています。このような過去にない規模の環境変化を飛躍的成長の機会と捉え、2021年4月、「中期経営計画(2021~2025年度)」(以下、中期経営計画)を策定いたしました。中期経営計画では、2030年に“イオンのありたい姿”を掲げており、事業展開する日本、中国、アセアン、それぞれの地域の豊かさに結びつく循環型かつ持続可能な経営の実現を目指しています。これまで取り組んできた「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」と、それらを支える「投資のシフト」をさらに加速するとともに、持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革」(「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」)に加え、急速に重要性が高まる環境・グリーンへの取り組みを加速することで、グループの事業構造を大きく変え、高い収益性を実現する企業グループへと変革を図っていきます。

##### 【ダイバーシティの推進】

当社はダイバーシティ&インクルージョンの推進を経営戦略の一つとして捉え、多様な人材が能力を十分に活かし、革新し続ける組織の実現を目指しています。2022年度には、グループ会社の経営幹部・管理職を対象とした研修を通じ、多様性と心理的安全性が尊重された組織を堅持し、求められるマネジメントへの意識改革を強化しました。また、違いを認めて活かしあう風土を醸成するため、「仕事と育児の両立支援研修」では男性育休促進の要素を取り入れるとともに、毎月開催する「障がい者活躍研修」により、様々な障がいと採用・雇用上の留意点を理解することを進めました。組織における女性、障がい者、性的少数者の活躍推進のほかにも、世代の多様性を実現する工夫など、グループ各社のベストプラクティスを共有し、新たな価値創造につながる取り組みを推進しています。

##### 【健康経営への取り組み】

当社は、グループとして社員の健康づくりが企業活動の要であり、社員が健康であってこそ地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと、従業員とその家族の健康増進に取り組んでいます。2022年度には、心と身体の健康づくり、安全安心で活力ある職場づくり、グループ全社での健康推進を大きな3つのテーマとして、グループ国内115社で従業員の就業時間内禁煙・敷地内の禁煙を実施したほか、健康診断有所見者の二次検査受診率向上、メンタルヘルス教育の強化、労働時間適正化などに取り組まれました。こうした取り組みが評価され、「健康経営優良法人2023」には当社を含めグループ50社が認定されました。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,263	1,309,725
コールローン	8,864	10,373
受取手形及び売掛金	1,655,072	1,877,761
有価証券	612,647	508,223
棚卸資産	555,136	596,708
営業貸付金	428,821	502,737
銀行業における貸出金	2,406,821	2,462,327
その他	473,815	543,011
貸倒引当金	△127,776	△129,109
流動資産合計	7,185,666	7,681,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,047	1,630,449
工具、器具及び備品(純額)	207,982	212,266
土地	984,155	1,043,143
リース資産(純額)	93,317	99,930
建設仮勘定	51,392	78,909
その他(純額)	254,993	236,746
有形固定資産合計	3,130,888	3,301,444
無形固定資産		
のれん	130,152	145,160
ソフトウェア	135,301	148,348
リース資産	26,162	26,248
その他	34,798	36,269
無形固定資産合計	326,415	356,026
投資その他の資産		
投資有価証券	261,543	263,947
退職給付に係る資産	21,638	25,729
繰延税金資産	156,417	145,431
差入保証金	405,053	412,691
店舗賃借仮勘定	1,730	1,720
その他	150,878	159,597
貸倒引当金	△7,148	△6,825
投資その他の資産合計	990,112	1,002,292
固定資産合計	4,447,417	4,659,764
資産合計	11,633,083	12,341,523



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,517	1,039,947
銀行業における預金	4,173,446	4,392,204
短期借入金	373,844	453,904
1年内返済予定の長期借入金	311,061	346,338
1年内償還予定の社債	149,700	167,920
コマーシャル・ペーパー	144,828	75,000
リース債務	64,241	67,311
未払法人税等	40,027	48,344
契約負債	—	243,376
賞与引当金	36,454	38,260
店舗閉鎖損失引当金	4,912	2,706
ポイント引当金	12,002	6,529
設備関係支払手形	43,872	57,453
その他	718,057	538,579
流動負債合計	7,047,966	7,477,878
固定負債		
社債	915,033	905,541
長期借入金	1,002,337	1,157,865
リース債務	310,145	291,267
繰延税金負債	34,320	31,669
役員退職慰労引当金	354	350
店舗閉鎖損失引当金	2,921	6,228
偶発損失引当金	57	48
利息返還損失引当金	6,476	5,180
商品券回収損失引当金	6,014	—
退職給付に係る負債	20,537	18,653
資産除去債務	109,354	116,891
長期預り保証金	258,151	264,994
保険契約準備金	64,367	54,338
その他	42,620	40,382
固定負債合計	2,772,693	2,893,412
負債合計	9,820,660	10,371,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	296,285	299,667
利益剰余金	415,503	411,758
自己株式	△34,030	△22,936
株主資本合計	897,766	908,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,335	41,711
繰延ヘッジ損益	△1,187	257
為替換算調整勘定	17,512	45,825
退職給付に係る調整累計額	△3,995	△3,716
その他の包括利益累計額合計	59,665	84,077
新株予約権	1,290	1,173
非支配株主持分	853,701	976,482
純資産合計	1,812,423	1,970,232
負債純資産合計	11,633,083	12,341,523

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業収益</b>		
売上高	7,657,351	7,961,711
総合金融事業における営業収益	421,803	403,040
その他の営業収益	636,801	752,071
<b>営業収益合計</b>	<b>8,715,957</b>	<b>9,116,823</b>
<b>営業原価</b>		
売上原価	5,538,956	5,725,286
総合金融事業における営業原価	62,738	53,608
<b>営業原価合計</b>	<b>5,601,694</b>	<b>5,778,894</b>
売上総利益	2,118,395	2,236,425
<b>営業総利益</b>	<b>3,114,262</b>	<b>3,337,929</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	185,983	115,700
貸倒引当金繰入額	48,440	59,782
従業員給料及び賞与	1,038,155	1,087,456
賞与引当金繰入額	36,454	38,260
法定福利及び厚生費	182,005	190,838
水道光熱費	139,172	235,949
減価償却費	285,708	300,122
修繕維持費	171,556	188,305
地代家賃	398,783	425,879
のれん償却額	13,843	16,188
その他	439,846	469,661
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,939,949</b>	<b>3,128,145</b>
<b>営業利益</b>	<b>174,312</b>	<b>209,783</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,662	4,728
受取配当金	2,701	3,666
持分法による投資利益	4,355	5,836
未回収商品券受入益	4,090	—
テナント退店違約金受入益	2,812	2,713
貸倒引当金戻入額	485	563
その他	20,168	18,609
<b>営業外収益合計</b>	<b>38,276</b>	<b>36,117</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,584	35,750
その他	10,936	6,484
<b>営業外費用合計</b>	<b>45,520</b>	<b>42,235</b>
<b>経常利益</b>	<b>167,068</b>	<b>203,665</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,027	11,375
関係会社株式売却益	—	24,068
受取保険金	2,732	5,849
段階取得に係る差益	—	3,290
補助金収入	9,759	1,620
その他	3,664	1,844
特別利益合計	18,184	48,048
<b>特別損失</b>		
減損損失	44,347	51,269
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,949	5,929
固定資産除却損	2,439	4,229
災害による損失	1,975	7,563
新型コロナウイルス対応による損失	6,536	4,370
その他	5,181	10,003
特別損失合計	62,429	83,365
税金等調整前当期純利益	122,823	168,347
法人税、住民税及び事業税	71,015	78,996
法人税等調整額	△6,175	4,980
法人税等合計	64,840	83,976
当期純利益	57,982	84,371
非支配株主に帰属する当期純利益	51,477	62,989
親会社株主に帰属する当期純利益	6,504	21,381

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	57,982	84,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,302	△17,497
繰延ヘッジ損益	4,548	3,362
為替換算調整勘定	47,658	55,727
退職給付に係る調整額	857	620
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	△89
その他の包括利益合計	34,588	42,123
包括利益	92,570	126,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,819	45,794
非支配株主に係る包括利益	72,750	80,700

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	300,964	439,600	△36,601	923,971
当期変動額					
剰余金の配当			△30,601		△30,601
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,504		6,504
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		9		2,602	2,612
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		△4,688			△4,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△4,678	△24,096	2,570	△26,204
当期末残高	220,007	296,285	415,503	△34,030	897,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	62,813	△3,122	△8,752	△4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776
当期変動額								
剰余金の配当								△30,601
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,504
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								2,612
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								△4,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△15,478	1,934	26,265	594	13,315	△260	69,797	82,851
当期変動額合計	△15,478	1,934	26,265	594	13,315	△260	69,797	56,646
当期末残高	47,335	△1,187	17,512	△3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	296,285	415,503	△34,030	897,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,602		5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	296,285	421,106	△34,030	903,369
当期変動額					
剰余金の配当			△30,728		△30,728
親会社株主に帰属する当期純利益			21,381		21,381
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△8,294		11,112	2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,676			11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,382	△9,347	11,094	5,129
当期末残高	220,007	299,667	411,758	△22,936	908,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,335	△1,187	17,512	△3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423
会計方針の変更による累積的影響額					-			5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,335	△1,187	17,512	△3,995	59,665	1,290	853,701	1,818,025
当期変動額								
剰余金の配当								△30,728
親会社株主に帰属する当期純利益								21,381
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,623	1,445	28,312	278	24,412	△116	122,781	147,077
当期変動額合計	△5,623	1,445	28,312	278	24,412	△116	122,781	152,206
当期末残高	41,711	257	45,825	△3,716	84,077	1,173	976,482	1,970,232

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,823	168,347
減価償却費	307,182	321,084
のれん償却額	13,843	16,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,442	△5,974
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	769	△1,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,084	871
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△749	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,425	△6,621
受取利息及び受取配当金	△6,364	△8,394
支払利息	34,584	35,750
為替差損益 (△は益)	1,457	4,393
持分法による投資損益 (△は益)	△4,355	△5,836
固定資産売却益	△2,027	△11,375
固定資産売却損	3,892	4,255
減損損失	44,347	51,269
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	470	△413
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△24,068
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,601	△183,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,285	△24,236
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,883	△35,505
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△89,132	△55,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,884	39,701
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	163,356	218,758
その他の資産・負債の増減額	△70,407	19,262
その他	△34,456	18,915
小計	315,367	532,297
利息及び配当金の受取額	8,937	10,776
利息の支払額	△34,446	△35,382
法人税等の支払額	△85,406	△73,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,452	433,710



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,177	△22,215
有価証券の売却及び償還による収入	35,469	41,203
銀行業における有価証券の取得による支出	△513,340	△612,512
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	509,665	638,649
固定資産の取得による支出	△352,521	△370,848
固定資産の売却による収入	10,050	28,864
投資有価証券の取得による支出	△3,479	△6,761
投資有価証券の売却による収入	1,770	5,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,494	△11,966
差入保証金の差入による支出	△17,135	△12,730
差入保証金の回収による収入	28,888	19,253
預り保証金の受入による収入	22,029	22,295
預り保証金の返還による支出	△19,264	△22,774
その他	△4,313	△31,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,854	△335,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	62,282	4,267
長期借入れによる収入	245,836	454,880
長期借入金の返済による支出	△289,033	△354,678
社債の発行による収入	196,967	149,159
社債の償還による支出	△111,804	△146,040
自己株式の取得による支出	△31	△17
非支配株主からの払込みによる収入	2,625	6,101
非支配株主への払戻による支出	△267	△3,380
リース債務の返済による支出	△63,150	△67,211
配当金の支払額	△30,601	△30,728
非支配株主への配当金の支払額	△21,438	△24,276
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	46	12,119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△756	△1,397
その他	7,117	3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	1,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,477	11,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,131	111,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,054	1,090,923
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,923	1,214,462

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入等の代理人取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、当該収益をその他の営業収益に計上しております。

## 2. ポイント制度に係る収益認識

当社の一部の連結子会社が実施するポイント制度において、従来は、その制度の内容に応じて、付与したポイントの利用により発生する費用負担に備え、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法のほか、ポイント残高を預り金として流動負債のその他に計上し、その付与額を販売費及び一般管理費として計上する方法を採用しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は233,706百万円減少、その他の営業収益は55,388百万円増加、営業収益は178,318百万円減少、売上原価は129,097百万円減少、営業利益は820百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,706百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,602百万円増加しております。なお、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「預り金」の一部、「固定負債」に表示していた「商品券回収損失引当金」を、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」に表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別損失」に区分掲記することとしております。また、「特別損失」に区分掲記しておりました「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた153百万円、「その他」に表示していた7,003百万円は、「特別損失」の「災害による損失」1,975百万円、「その他」5,181百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は4,936百万円(2,136,600株)、長期借入金(1年内返済予定含む)の帳簿価額は5,850百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、 小型スーパーマーケット
DS事業	ディスカウントストア
ヘルス&ウェルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、 外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店、 均一価格雑貨販売業等
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度より、「その他」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。また、「GMS」事業に含めていた一部の子会社を商品供給等を行う会社として調整額に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「GMS」事業の営業収益は110,466百万円減少、セグメント利益は2,346百万円増加、「SM」事業の営業収益は24,481百万円減少、セグメント利益は10百万円増加、「DS」事業の営業収益は2,488百万円減少、「ヘルス&ウェルネス」事業の営業収益は22,456百万円減少、「総合金融」事業の営業収益は36,058百万円減少、セグメント利益は180百万円増加、「ディベロッパー」事業の営業収益は63,063百万円増加、「サービス・専門店」事業の営業収益は41,034百万円減少、セグメント利益は42百万円減少、「その他」事業の営業収益は1,921百万円減少、セグメント損失は1,674百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,181,505	2,506,217	387,039	1,030,230	421,803	285,884	519,918
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	111,235	14,461	1,071	789	50,745	80,859	183,609
計	3,292,740	2,520,678	388,111	1,031,020	472,549	366,743	703,527
セグメント利益又は 損失(△)	△2,033	30,539	2,759	41,909	61,791	38,870	△3,051
セグメント資産	1,411,317	1,022,797	64,138	501,442	6,316,042	1,676,112	417,486
セグメント有利子負債	356,062	220,948	11,522	68,549	1,088,255	879,790	117,876
その他の項目							
減価償却費	50,760	47,554	3,143	17,207	39,669	83,726	20,657
持分法投資利益又は 損失(△)	87	1,327	—	674	2,273	—	△336
減損損失	16,820	12,710	757	4,969	202	3,810	2,943
持分法適用会社への 投資額	1,939	32,849	—	5,744	38,117	—	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,422	63,618	5,335	32,517	36,557	117,433	22,093

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	408,815	8,741,415	7,920	8,749,336	△33,379	8,715,957
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,416	446,188	45,299	491,487	△491,487	—
計	412,232	9,187,604	53,220	9,240,824	△524,867	8,715,957
セグメント利益又は 損失(△)	5,592	176,376	△178	176,198	△1,885	174,312
セグメント資産	426,984	11,836,322	85,799	11,922,121	△289,037	11,633,083
セグメント有利子負債	213,163	2,956,169	20,997	2,977,166	313,790	3,290,957
その他の項目						
減価償却費	32,213	294,932	8,213	303,145	4,036	307,182
持分法投資利益又は 損失(△)	0	4,026	—	4,026	328	4,355
減損損失	2,122	44,337	—	44,337	10	44,347
持分法適用会社への 投資額	0	78,822	—	78,822	5,717	84,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,095	349,073	7,718	356,792	3,319	360,111

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△33,379百万円の内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△88,781百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益55,303百万円
- 2 セグメント損失の調整額△1,885百万円の内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益255百万円
  - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益921百万円
  - ③ セグメント間取引消去△3,109百万円
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,169,185	2,627,577	382,646	1,148,940	403,040	360,441	574,387
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99,856	14,542	844	749	53,835	83,040	191,232
計	3,269,042	2,642,119	383,490	1,149,689	456,875	443,482	765,620
セグメント利益又は損失(△)	14,097	22,844	3,682	44,828	60,313	45,242	10,270
セグメント資産	1,439,375	1,140,007	63,919	573,484	6,701,073	1,775,210	423,420
セグメント有利子負債	328,892	246,041	11,199	92,399	1,211,408	916,419	119,492
その他の項目							
減価償却費	49,032	47,785	3,394	20,095	40,007	86,900	21,107
持分法投資利益	174	2,122	—	681	2,345	—	96
減損損失	16,605	14,349	541	6,123	777	7,773	3,622
持分法適用会社への投資額	1,974	24,392	—	6,372	39,928	—	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,451	69,651	5,287	37,563	40,444	119,176	18,596
	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	493,378	9,159,599	4,833	9,164,432	△47,608	9,116,823	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,049	448,150	44,264	492,415	△492,415	—	
計	497,428	9,607,749	49,097	9,656,847	△540,023	9,116,823	
セグメント利益又は損失(△)	12,859	214,138	△5,422	208,715	1,067	209,783	
セグメント資産	441,728	12,558,220	110,652	12,668,872	△327,349	12,341,523	
セグメント有利子負債	206,830	3,132,682	10,388	3,143,071	340,055	3,483,126	
その他の項目							
減価償却費	39,794	308,117	8,394	316,511	4,572	321,084	
持分法投資利益	1	5,421	—	5,421	414	5,836	
減損損失	1,295	51,088	111	51,999	70	51,269	
持分法適用会社への投資額	0	73,027	—	73,027	6,116	79,143	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,251	378,423	23,533	401,956	8,388	410,345	

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△47,608百万円の内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△106,893百万円
- ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益59,112百万円

2 セグメント利益の調整額1,067百万円の内訳は、下記のとおりであります。

- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,422百万円
- ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益719百万円
- ③ セグメント間取引消去△2,106百万円

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,991,366	344,722	275,618	104,250	8,715,957

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,509,161	370,680	238,428	12,618	3,130,888

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
8,349,832	447,092	318,769	1,129	9,116,823

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,655,437	417,622	226,455	1,928	3,301,444

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ
前期償却額	2,227	2,286	—	4,433	1,671	2,371
前期末残高	9,229	22,123	—	54,539	12,403	12,995

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
前期償却額	853	—	13,843	—	—	13,843
前期末残高	18,860	—	130,152	—	—	130,152

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ
当期償却額	2,227	2,935	—	5,868	1,528	2,371
当期末残高	6,974	32,813	—	65,715	10,897	10,624

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・専門店	国際	計			
当期償却額	1,258	—	16,188	—	—	16,188
当期末残高	18,135	—	145,160	—	—	145,160

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,130円76銭	1,161円12銭
1株当たり当期純利益金額	7円69銭	25円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円65銭	25円7銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,812,423	1,970,232
普通株式に係る純資産額(百万円)	957,431	992,576
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	853,701	976,482
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	25,207	17,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	846,716	854,844

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,504	21,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,504	21,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	846,082	851,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額	△33	△25
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△33	△25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	215	165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末3,313千株、当連結会計年度末2,136千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において3,897千株、当連結会計年度において2,739千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,192	4,735
関係会社短期貸付金	346,891	278,837
未収収益	12,295	12,206
未収入金	9,099	11,397
その他	3,060	3,476
流動資産合計	373,539	310,653
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,588	10,205
構築物（純額）	71	96
工具、器具及び備品（純額）	493	416
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,137	14,702
無形固定資産		
商標権	601	578
その他	359	374
無形固定資産合計	960	952
投資その他の資産		
投資有価証券	137,904	151,969
関係会社株式	979,750	1,007,335
関係会社出資金	102,510	77,186
繰延税金資産	5,357	2,235
その他	836	1,234
貸倒引当金	△61	△61
投資等損失引当金	△39,251	△12,002
投資その他の資産合計	1,187,046	1,227,896
固定資産合計	1,202,144	1,243,552
資産合計	1,575,684	1,554,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	349	—
1年内返済予定の長期借入金	68,700	95,400
1年内償還予定の社債	30,000	—
コマーシャル・ペーパー	55,000	—
未払金	7,044	7,294
未払費用	2,999	3,091
未払法人税等	959	182
未払消費税等	265	443
預り金	107,382	143,090
賞与引当金	255	283
その他	495	1,120
流動負債合計	273,453	250,905
固定負債		
社債	270,000	270,000
長期借入金	280,950	281,950
投資等損失引当金	97,174	100,665
その他	728	233
固定負債合計	648,853	652,848
負債合計	922,306	903,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	8,348	54
資本剰余金合計	325,243	316,949
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,960	3,823
別途積立金	65,500	45,500
繰越利益剰余金	14,259	21,406
利益剰余金合計	95,489	82,499
自己株式	△33,966	△22,871
株主資本合計	606,774	596,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,661	53,336
繰延ヘッジ損益	△367	220
評価・換算差額等合計	46,293	53,557
新株予約権	308	309
純資産合計	653,377	650,452
負債純資産合計	1,575,684	1,554,205

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	30,619	33,422
関係会社受入手数料	20,352	21,026
その他	934	984
営業収益合計	51,906	55,433
営業総利益	51,906	55,433
販売費及び一般管理費	20,539	19,431
営業利益	31,367	36,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,685	7,495
その他	4,122	761
営業外収益合計	11,808	8,257
営業外費用		
支払利息	9,300	8,920
投資等損失引当金繰入額	14,585	20,036
その他	2,265	1,568
営業外費用合計	26,151	30,526
経常利益	17,024	13,733
特別利益		
関係会社株式売却益	8,623	9,381
その他	—	243
特別利益合計	8,623	9,625
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	294	—
投資有価証券評価損	47	4,409
関係会社株式評価損	—	993
その他	8	—
特別損失合計	350	5,403
税引前当期純利益	25,297	17,955
法人税、住民税及び事業税	3,568	△8
法人税等調整額	△1,655	224
法人税等合計	1,913	215
当期純利益	23,384	17,739

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△133		133	-
別途積立金の取崩高							△15,000	15,000	-
剰余金の配当								△30,601	△30,601
当期純利益								23,384	23,384
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	△133	△15,000	7,916	△7,217
当期末残高	220,007	316,894	8,348	325,243	11,770	3,960	65,500	14,259	95,489

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,536	611,411	58,469	△929	57,540	381	669,333
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△30,601					△30,601
当期純利益		23,384					23,384
自己株式の取得	△31	△31					△31
自己株式の処分	2,602	2,612					2,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,808	562	△11,246	△72	△11,318
当期変動額合計	2,570	△4,636	△11,808	562	△11,246	△72	△15,955
当期末残高	△33,966	606,774	46,661	△367	46,293	308	653,377

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	8,348	325,243	11,770	3,960	65,500	14,259	95,489
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△136		136	-
別途積立金の取崩高							△20,000	20,000	-
剰余金の配当								△30,728	△30,728
当期純利益								17,739	17,739
自己株式の取得									
自己株式の処分			△8,294	△8,294					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△8,294	△8,294	-	△136	△20,000	7,147	△12,989
当期末残高	220,007	316,894	54	316,949	11,770	3,823	45,500	21,406	82,499

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△33,966	606,774	46,661	△367	46,293	308	653,377
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△30,728					△30,728
当期純利益		17,739					17,739
自己株式の取得	△17	△17					△17
自己株式の処分	11,112	2,817					2,817
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			6,675	588	7,263	0	7,264
当期変動額合計	11,094	△10,189	6,675	588	7,263	0	△2,925
当期末残高	△22,871	596,585	53,336	220	53,557	309	650,452

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。